

当社グループが推進する 再発防止策の進捗について

※当社は、2026年4月1日付で日本製鋼所M&E株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い素形材エンジニアリング事業部を新設すると共に、同事業の製造拠点として、M&E社室蘭製作所の組織・機能を継承し、当社の室蘭製作所といたしました。

2026年 5月 13日

株式会社 日本製鋼所

再発防止策概要 ～ 4つの視点 ～

本書では、対象となる活動が日本製鋼所M&E株式会社の存続期間中に行われた場合、当時の社名である「M&E社」を使用しています。

I. 品質保証体制改革

1. 全社的な品質保証体制の構築
2. 品質保証機能の独立性強化

II. 組織風土改革

1. 品質コンプライアンス意識の強化・向上
2. 組織風土の改革

III. プロセス改革

1. 検査業務のデジタル化
2. 品質管理に対する適正な経営資源の投入
3. 品質保証プロセスの強化
4. 顧客とのコミュニケーション強化

IV. ガバナンス改革

1. 内部統制の強化
2. 取締役会におけるモニタリング機能強化

再発防止策の進捗状況

I. 品質保証体制改革		実行部門*1	実施・完了状況	
1. 全社的な品質保証体制の構築	品質統括室の新設／室蘭・広島分室の設置	当社	2022年9月 室蘭：2023年4月 広島：2025年4月	完了
2. 品質保証機能の独立性強化	M&E社長直轄の品質保証部門の新設	M&E社	2022年6月	完了
	納期・コスト管理機能を製品部から生産管理部に集約	M&E社	2023年1月	完了
	品質統括室からの品質監査受審	M&E社	2025年3月	完了

II. 組織風土改革		実行部門*1	実施・完了状況	
1. 品質コンプライアンス意識の強化・向上	品質方針・品質行動指針の策定	当社	2022年9月	完了
	品質コンプライアンス月間の制定	当社	2023年度～	制定し実施中
	品質統括室による各製作所・研究所・関連会社に対する品質監査	当社	2023年度～	継続実施中
	当社社長によるタウンミーティングの実施	当社	2023年度～	継続実施中
	M&E社経営層による従業員、管理職とのコミュニケーション	M&E社	2022年10月～	継続実施中
	M&E社/安全文化醸成のためのセルフアセスメント	M&E社	2023年2月～	継続実施中
2. 組織風土の改革	パーパスの制定と浸透活動	当社	2022年11月～	制定し実施中
	組織風土改革プロジェクトの推進	当社	2023年8月～	継続実施中

*1 当社：日本製鋼所 M&E社：日本製鋼所M&E

再発防止策の進捗状況

Ⅲ. プロセス改革		実行部門*1	実施・完了状況	
1. 検査業務のデジタル化	検査・試験記録作成をデジタル化する業務システムの構築	当社、M&E社	2025年10月～	主要製品は完了し、他製品へ展開中
2. 品質管理に対する適正な経営資源の投入	M&E社/品質保証要員の適正化	M&E社	2022年度～	継続実施中
	M&E社/検査業務効率化	M&E社	2022年度～	継続実施中
3. 品質保証プロセスの強化	品質統括室/本社室員の室蘭および広島製作所常駐	当社	室蘭:2023年4月～ 広島:2025年4月～	継続実施中
	品質保証部門による製造中監視の強化・改善	M&E社	2022年10月～	完了し実施中
	内部品質監査要領の見直し	M&E社	2022年6月～	完了し実施中
	M&E社経営層による受注可否判断のしくみ構築	M&E社	2023年3月～	完了し実施中
4. 顧客とのコミュニケーション強化	顧客要求特性の明確化	M&E社	2022年12月～	継続実施中
	社内事前検査・試験の運用見直し	M&E社	2023年3月～	完了し実施中

Ⅳ. ガバナンス改革		実行部門*1	実施・完了状況	
1. 内部統制の強化	内部監査機能の強化・改善	当社	2023年4月～	完了し実施中
	内部通報制度の強化・改善	当社	2024年2月～	完了し実施中
	エスカレーション規程の制定	当社	2024年4月～	制定し実施中
2. 取締役会におけるモニタリング機能強化	取締役会の体制強化・改善	当社	2024年6月～	完了し実施中

*1 当社：日本製鋼所 M&E社：日本製鋼所M&E

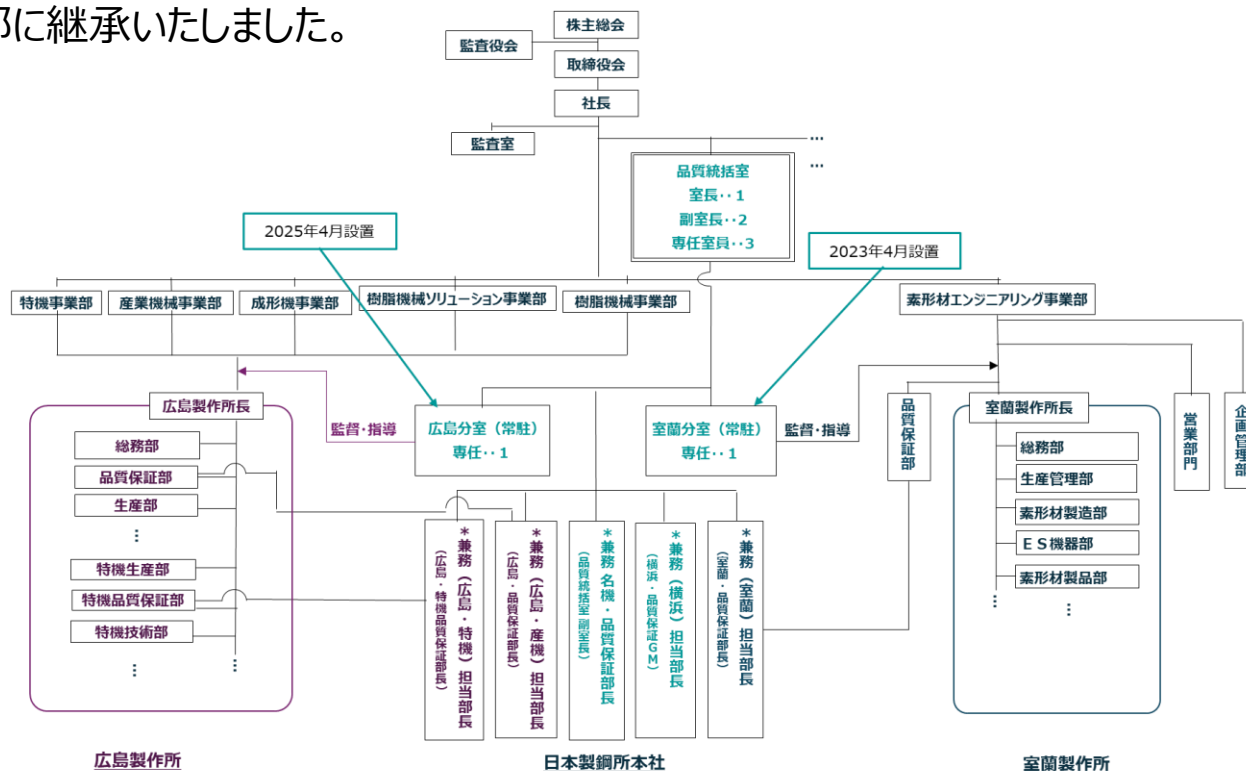
I. 品質保証体制改革

1. 全社的な品質保証体制の構築

＜品質統括室の新設／室蘭・広島分室の設置＞

2022年9月16日に、当社の品質保証統括部門として「品質統括室」を設置し、各製作所の品質保証部門長を兼務させることで、当社内の中立性を担保し、品質保証活動に係る牽制機能の実効性を確保しております。さらに主要製作所である室蘭・広島両製作所に、それぞれ2023年4月に**室蘭分室**、2025年4月に**広島分室**を設置し、品質保証活動の監督・指導を強化しております。

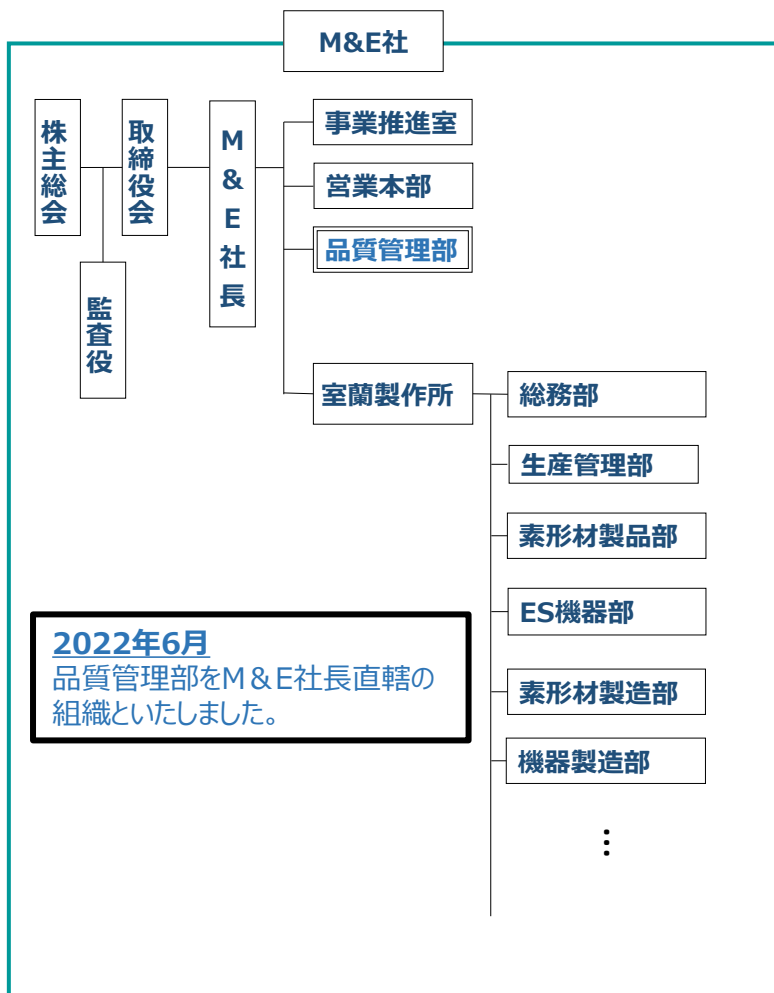
なお、当社は2026年4月1日付でM&E社を吸収合併し、その組織・機能を新設した素形材エンジニアリング事業部に継承いたしました。



I. 品質保証体制改革

2. 品質保証機能の独立性強化

＜M&E社 吸収合併後の組織＞



吸収合併



Ⅱ. 組織風土改革

1. 品質コンプライアンス意識の強化・向上

<品質コンプライアンス月間の制定>

品質に対する意識向上と高い倫理観・心理的安全性を浸透させるために、毎年5月を「品質コンプライアンス月間」と定めて、11月の全国品質月間と併せて半年に1度の頻度で、当社グループあがて品質コンプライアンス意識の啓発活動を継続して実施しております。

- ・ トップメッセージの発信
5月：当社社長、11月：当社品質担当役員
- ・ 品質コンプライアンスポスターの作成および掲示
- ・ 各職場における品質コンプライアンス宣言の実施
(品質コンプライアンス月間に制定し、年度末まで掲示)
- ・ 品質コンプライアンス動画研修およびE-ラーニングによる教育
日本語に加え、英語および中国語による教材を作成し、海外拠点を含む主要グループ会社を対象に実施しております。また、海外拠点の現地従業員に対しては、教材を現地言語へ翻訳のうえ、実施しております。

品質コンプライアンス
2026年度 推進・強化月間 Promotion/Reinforcement month
Quality Compliance FY2026 5/1 ▶ 5/31 11/1 ▶ 11/30
May 1st May 31st Nov. 1st Nov. 30th

さらなる品質向上を目指し、失敗を共有しよう!
Let's share our failures to strive for even higher quality.

気づきを声にして、対話につなげる風土を作ろう!
Let's create a culture where we speak up about our insights and turn them into dialogue.

高い倫理観を持ち、法令・規制・お客様の要求事項・社内ルールの遵守を徹底します。
We will thoroughly comply with laws, regulations, customer's requirements and company rules with high ethical standards.

私達の品質コンプライアンス宣言
Our Quality Compliance Statement

掲載期間 Bulletin Period
May 1st 2026 ▶ Mar. 31st 2027 Material Revolution® ~「Material Revolution®」の力で世界を持続可能で豊かにする。~ QUALITY MANAGEMENT OFFICE

～ 2026年度 品質コンプライアンス月間ポスター ～

Ⅱ. 組織風土改革

1. 品質コンプライアンス意識の強化・向上

<品質統括室による各製作所・研究所・関連会社に対する品質監査>

品質に対する意識の向上と高い倫理観および心理的安全性の定着を図るため、品質統括室による品質監査を当社グループ全体に対して実施し、各拠点における品質保証体制の有効性を確認しております。2025年度は、**従業員アンケートで把握した課題や現場の声を踏まえるとともに、品質リスクをよりの確に把握することを目的に監査項目を拡充し、従来以上に幅広い観点から監査を実施いたしました。**

監査対象： **製作所** 計5拠点 → **2回/年**

研究所 計3拠点 → **1回/年**

関連会社 計15社 → **1回/年**

(製品製造に関わり、対外的に検査記録や検査成績書を提出している会社を対象)

一般的な品質監査だけではなく、**提出成績書と検査記録の整合性の確認**や、**現場従業員の品質コンプライアンス意識の醸成度**などを確認するために、抜き打ちでのヒアリングなども実施しております。

<当社社長によるタウンミーティングの実施>

これまで室蘭・広島製作所での実施が一巡したため、2025年度は当社社長が名機製作所および横浜製作所を訪問し、現場巡視を行う中で、**工場状況の説明を直接受けて、そこで働く従業員の生の声を聴き、意見交換を実施いたしました。**

Ⅱ. 組織風土改革

1. 品質コンプライアンス意識の強化・向上

<M&E社経営層による従業員とのコミュニケーション>

従業員とのコミュニケーション充実のため、2025年度は**M&E社営業部門など本社各部門を対象にM&E社長とのコミュニケーションミーティング**を実施いたしました。

自部門の状況を共有するとともに、社長方針の深掘りを行ってコミュニケーションを図っております。

<M&E社/安全文化醸成のためのセルフアセスメント>

M&E社内標準に基づき、**各部門にて安全文化醸成活動のセルフアセスメントを毎年2月**に実施しております。M&E経営層と品質管理部長、品質保証グループマネージャーがその内容を分析して**組織の弱みを抽出**し、改善策を各部門の**翌年度の品質改善活動計画に反映し、推進**しております。

品質管理部長は、各部門の担当者に四半期毎にヒアリングを行い、活動の進捗をフォローしております。

<風化防止への取り組み：「VOICE509」および「VOICE THEATER」による教育>

M&E社では、製品検査に関する不適切行為の概要や事業への影響、原因分析の結果を公開する**品質展示室「VOICE509」を室蘭製作所内に開設**し、2024年5月より運用を開始いたしました。

この展示室は、**確かな品質の実現に向け、一人ひとりが学び続けるための場として活用**されています。「VOICE509」という名称は、不適切行為の事実を公表した2022年5月9日（509）を忘れず、その出来事にまつわる多くの声（VOICE）を受け止め、未来に向けた教訓としていくという思いを込めて名付けたものです。

2025年度には、室蘭製作所への来訪が難しい従業員のために、「VOICE509」を疑似的に体験できる動画コンテンツ「VOICE THEATER」を制作し、当社グループ従業員に教育を実施いたしました。

今後も、教訓の風化防止に継続して取り組んでまいります。

II. 組織風土改革

2. 組織風土の改革

<パーパスの制定と浸透活動>

2022年11月に「Material Revolution®」をキーワードとしてパーパスを定めて、これを起点とする企業理念体系を策定いたしました。また、事業活動における判断と行動の軸となるよう、**全従業員の共感、共鳴に結び付ける浸透活動「パーパス浸透プロジェクト」**を実施しております。

・ パーパス研修（2024年3月～）

本社・広島・室蘭エリアにおいて、**パーパスの理念の浸透並びに体現できるリーダーとして期待される組織管理職を対象に、パーパスに関する研修を実施**いたしました。今後も引き続き、各拠点にて実施する予定です。

・ ランチミーティングの継続実施（2025年4月～2026年3月）

当社社長が名機・横浜製作所を訪問し、管理職及び監督職を対象に約2時間のランチミーティングを開催して、日ごろの苦労を労うとともに、**社長の想いを直接伝え、各職場における問題点の共有と課題解決の討議**を実施いたしました。

・ パーパス浸透職場スモールミーティング（2025年11月～2026年1月）

2024年度に引続き、職場毎に、組織管理職を中心とした10人規模の茶話会形式のスモールミーティングを開催し、パーパス・ビジョン・価値創造プロセスに加え、新たに発効された「5つの行動指針」、「皆さんへの約束」について、**各従業員が自分の業務におけるつながり（共有項）と携わり方を考えMYパーパスと私の約束を作成**いたしました。このミーティングには、当社および関連会社の従業員約4,500名が参加しております。



詳細は当社HPに掲載しております … [リンクはこちらから](#)

II. 組織風土改革

2. 組織風土の改革

<組織風土改革プロジェクトの推進>

2025年度の組織風土改革プロジェクトでは、当社拠点を中心に5エリア（本社、横浜、広島、名機、室蘭）とし、前年度に引続きエリア別に、ボトムアップ型の「**チーム活動**」を展開しております。各々が様々なテーマで多くの参加者・賛同者を巻き込みながら、「チャレンジの推奨」や「風通しのよい職場」の実現をめざしました。2026年度も引き続き、チーム活動を維持しつつ、会社が組織としてこれらのテーマを機能別に吸収・実践してまいります。

2024年9月、上記のエリア別チーム活動とは別に、組織風土改革プロジェクトとして、新たに社内から選抜された若手管理職10名からなる「**風土刷新検討会**」を立上げ、会社からの負託により、今後、当社グループ従業員が拠って立つべき、「新行動指針」の策定に向けた活動を開始いたしました。

2025年1月に行動指針案を経営者に提言、2月の機関決定を経て、**2025年4月に「5つの行動指針」を発効**しております。また、当社グループ従業員が安心して行動指針を実践できるよう、トップマネジメントのコミットメントとして「**皆さんへの約束**」を併せて制定しております。

日本製鋼所グループ 「5つの行動指針」と「皆さんへの約束」

2025年4月1日 発効

日本製鋼所グループ

5つの行動指針

なりたいたい自分を想像しよう

何でも言葉にしよう、その言葉に耳を傾けよう

誠実に向き合い、信頼を築こう

ひとつやってみよう、まず動いてみよう

失敗して学び、成長し続けよう

皆さんへの約束

皆さんの成長をサポートし、共に成長し続けます。

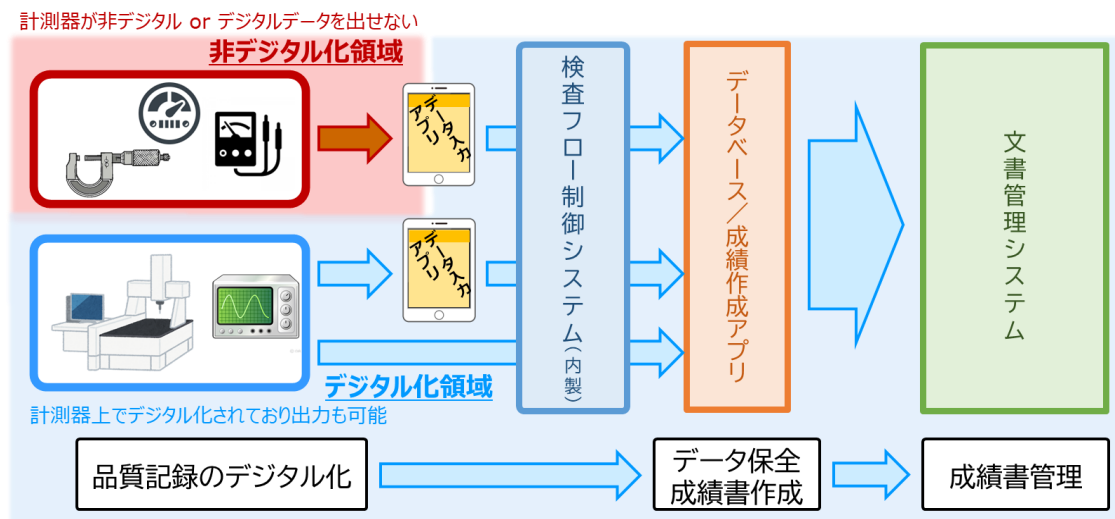
JSW 日本製鋼所

Ⅲ. プロセス改革

1. 検査業務のデジタル化

<検査・試験記録作成をデジタル化する業務システムの構築>

- 品質データ保証システム（QDAS：Quality Data Assurance System）の概要
製造工程における、製品品質を確認したデータ（主に試験・検査記録）をデジタル化して、全ての改訂履歴とともにシステム上に記録し、お客様へ提出する成績書を自動で作成するしくみです。本システムは、不正発生の3要素の一つである「機会」の抑制を目的としております。
- 進捗状況
M&E社では2025年10月より主要3製品（ローター、リテーニングリング、キャスク）で本番運用を開始いたしました。現在は、対象をその他製品にも順次展開しております。
また、広島製作所でも2026年2月より樹脂製品で本番運用を開始し、他製品へも水平展開を進めております。



～ 品質データ保証システム（QDAS）の概念図 ～

Ⅲ. プロセス改革

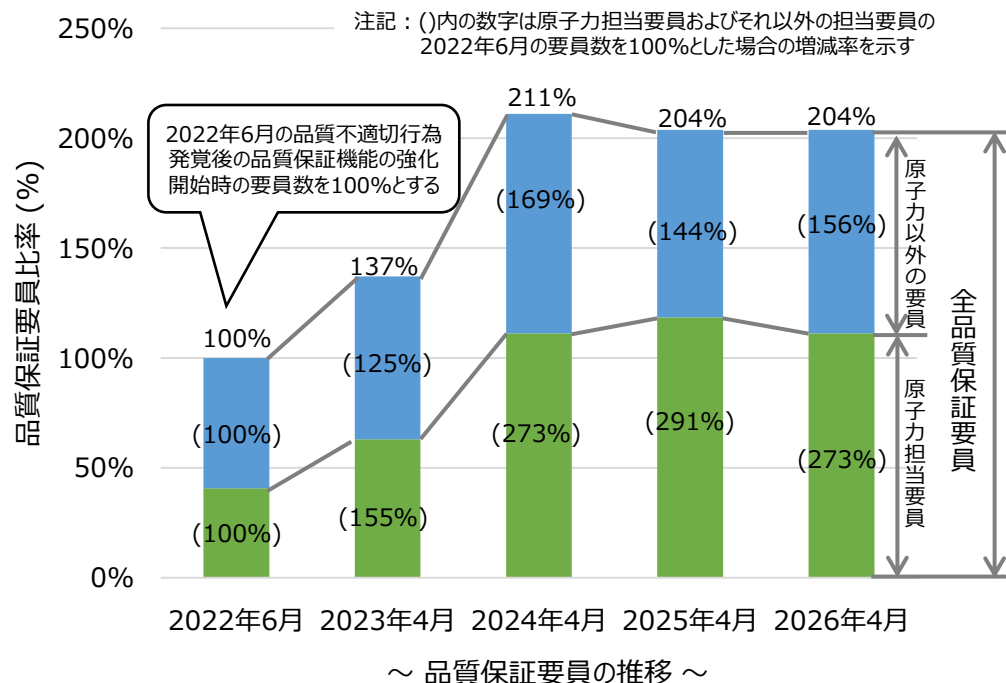
2. 品質管理に対する適正な経営資源の投入

<M&E社/品質保証要員の増員・適正化>

品質保証業務の拡大に対応するため、2022年6月以降、品質保証要員の体制強化を進めてまいりました。

2026年3月現在、**品質保証要員の総数は2022年6月に比し約2倍の規模を維持**しています。特に原子力製品に関わる要員数は、他製品の負荷対応もあるなか、人材投入・育成教育に努めるほか、業務効率化にも注力し、2022年6月比で2.7倍を維持するなど適正化を図っております。

今後も業務改善と育成教育を継続し、負荷に応じた最適な要員配置を進めてまいります。



<M&E社/検査業務効率化>

検査部門の業務負荷平準化に向け、**公的資格取得の推進を継続して強化**しております。また、前述したQDAS以外にも電力製品・原子力製品では一部の**検査工程の自動化**に向けた段階的な検討と検証に取り組んでおります。

Ⅲ. プロセス改革

3. 品質保証プロセスの強化

＜品質統括室/本社室員のM&E社および広島製作所常駐＞

2023年4月16日付にて室蘭分室、2025年4月1日付にて広島分室を設置しており、各製品の製造中の品質管理状況のモニタリングや検査業務のデジタル化推進活動を継続しております。

＜M&E社の対応＞

・各国原子力規制庁の対応

英仏規制当局、電力会社を含む各国顧客による、納入済み原子力製品の健全性確認調査は 2024年12月に終了し、最終報告書が2025年3月に仏規制当局より承認されました。この承認を持ちまして、M&E社における不適切行為に対する一連の調査活動は終了しております。

・国際規格 ISO 19443 認証取得

M&E社は原子力分野の品質に関する国際規格である ISO 19443の認証を国内素形材製造メーカーとして初めて取得いたしました。

ISO 19443 は、ISO 9001 を基盤とし、原子力安全にとって重要な製品およびサービスの提供に必要な要件を定義した国際規格です。

今回の ISO 19443 認証取得により、M&E社の原子力発電所向け部材製造における品質保証体制および安全文化醸成活動が国際的にも高い信頼性を有することが確認されました。

今後も原子力産業界のさらなる発展および安全性向上に貢献すべく、引き続き高品質な部材の安定供給に努めてまいります。



ISO 19443 登録証

登録番号: ISO 19443-00050112

認証機関: LRQA

認証登録日: 2025年10月14日

IV. ガバナンス改革

1. 内部統制の強化

<内部監査機能の強化・改善>

本社監査室の内部統制機能として、以下を継続的に実施しております。

- ・ 品質管理の状況を含めた**内部統制の整備・運用状況に係る各部門の自己評価について、当社および当社関連会社を対象に実施した結果、法令違反や内部統制の不備は確認されておりません。**2026年度においても、各部門が行う自己評価を継続するとともに、評価結果を踏まえて、監査対象先や重点監査項目を選定いたします。

<内部通報制度の強化・改善>

- ・ 当社および関連会社の従業員のみならず、外部の販売代理店や委託事業者の従業員も利用可能としております。また、中国および韓国の海外関連会社にも導入しております。
- ・ 法令等違反行為などの**自己申告による社内処分の減免規定を追加いたしました。**
- ・ **コンプライアンスハンドブックおよび携行カードを、全社グループの従業員に配布しております。**

<エスカレーション規程の制定>

- ・ 2024年4月、「**エスカレーション規程**」を制定・施行しております。
本規程は、当社及び関連会社において、**当社グループの経営に影響を与える可能性があるインシデント発生、又は発生するおそれが生じた場合に、当社の経営層及び第2線に漏れなく、迅速、適切な報告が行われるための手続き**を定め、重要なリスクの見落としによるリスク対応遅延を防止することを目的として制定しております。
- ・ 2025年度は2024年度に比べ報告件数が大幅に増加しており、エスカレーションの仕組みが定着しつつあると考えます。「まず第一報を入れる」という規程の主旨をさらに浸透させ、速報性の向上とリスク把握の徹底に努めてまいります。

IV. ガバナンス改革

2. 取締役会におけるモニタリング機能強化

<取締役会の体制強化・改善>

・取締役会の体制整備

2023年4月1日から、本社部門は取締役または執行役員たる責任者が、事業部門は執行役員または使用人たる責任者が、それぞれ取締役会から委嘱・任命された業務を総括・執行する体制とし、事業部門における業務執行責任と取締役会による監督責任を明確に区分いたしました。

・社外取締役の割合増加

取締役会の構成において、社外取締役（独立役員）および女性取締役の割合を**段階的に増やしております**。

～ 取締役会構成比推移 ～

年度	2016年	2020年	2022年	2023年	2024年 (～現在)
取締役数 (うち女性取締役数)	8名	9名	8名	9名 (1名)	10名 (2名)
社外取締役数	2名	3名	3名	4名	5名
社外取締役構成比	25%	33.3%	37.5%	44.4%	50%
女性取締役構成比	0%	0%	0%	11.1%	20%

また、2023年に多様性確保のため、女性取締役に加えて、女性監査役1名（4名中）を選任しております。

JSW Group Purpose

Material Revolution®

「Material Revolution」の力で世界を持続可能で豊かにする。

JSW

© THE JAPAN STEEL WORKS, LTD. All Rights Reserved.